

事業計画及び成長可能性に関する事項の開示



株式会社プラッツ
証券コード：7813

I . 会社概要

II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

会社概要

- ☺ 社名 : 株式会社プラッツ (Platz co.,ltd.)
- ☺ 設立 : 1992年 (平成4年) 7月
- ☺ 代表者 : 代表取締役社長 河内谷 忠弘
- ☺ 資本金 : 582百万円
- ☺ 売上高 : 63億円 (第32期 2024年6月期)
- ☺ 所在地 : 福岡県大野城市仲畑2-3-17
- ☺ 関連会社 : SHENG BANG METAL CO.,LTD. (ベトナム生産工場、関連会社)
- ☺ 富若慈 (上海) 貿易有限公司 (中国販売会社、100%連結子会社)
- ☺ やまと産業株式会社 (ウレタン加工会社、100%連結子会社)
- ☺ 拠点数 : 国内8拠点[当社本社及び7支店、やまと産業本社]、海外1拠点
- ☺ 従業員数 : 101名 (当社単体) 140名 (連結)
- ☺ 上場取引所 : 東証グロース 福証Q-Board (2015年3月26日上場)

※2024年7月1日現在

企業理念

創業の精神

命懸け

「我々は、常に公正と創造と改革の精神を以って、
お客様の満足を目指し、自己の幸福と夢の実現、
社会に貢献できる企業に成長発展する」

企業理念

医療介護・健康福祉・ベッド業界に対し、
「高品質」「高機能」「低価格」をテーマにした製品作りに徹し、
お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に、
恒久的に社会に貢献するものである。



私たちは「高品質」「高機能」「低価格」をテーマに
最高のコストパフォーマンスでお客様の満足を目指す
医療・介護ベッドメーカーです

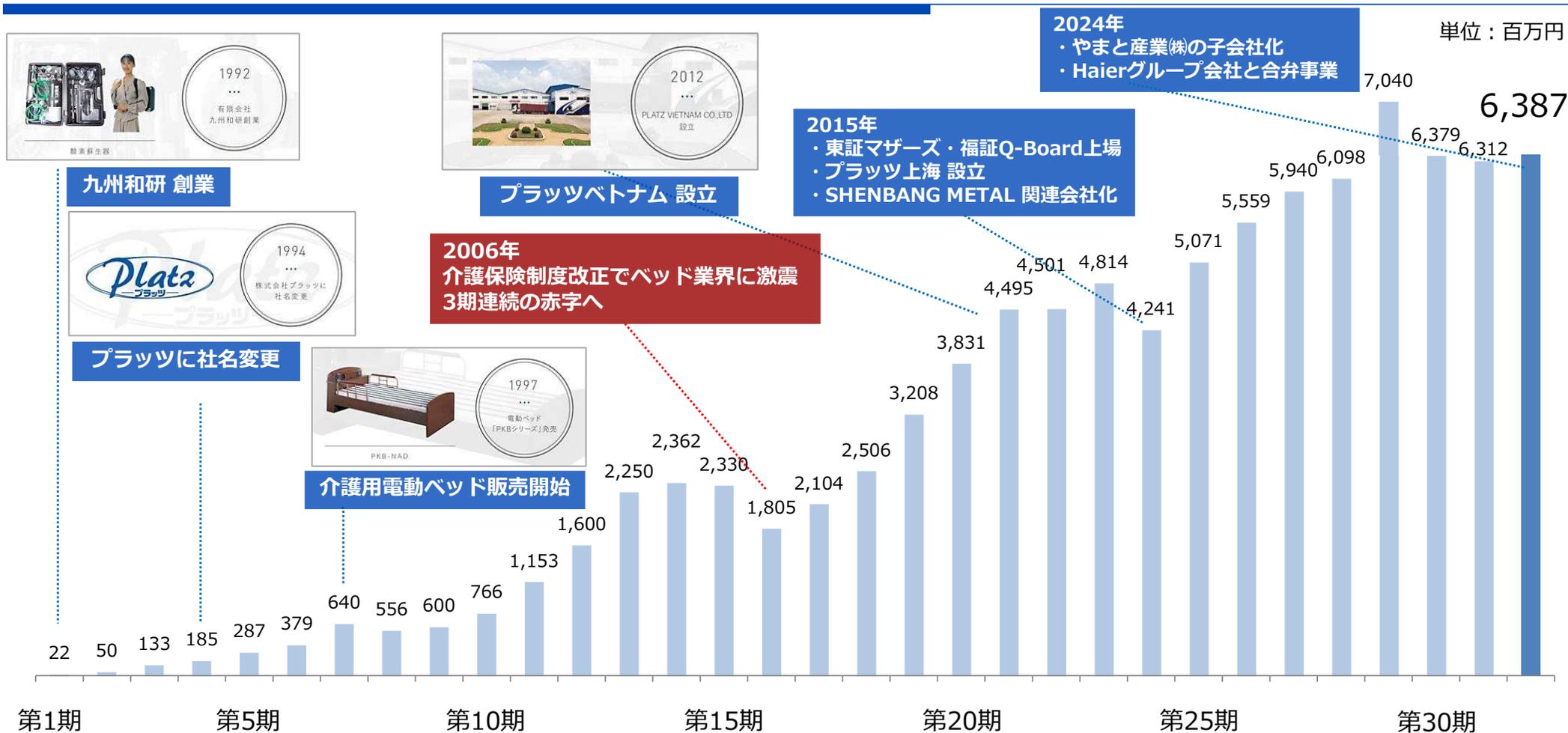


営業・生産拠点

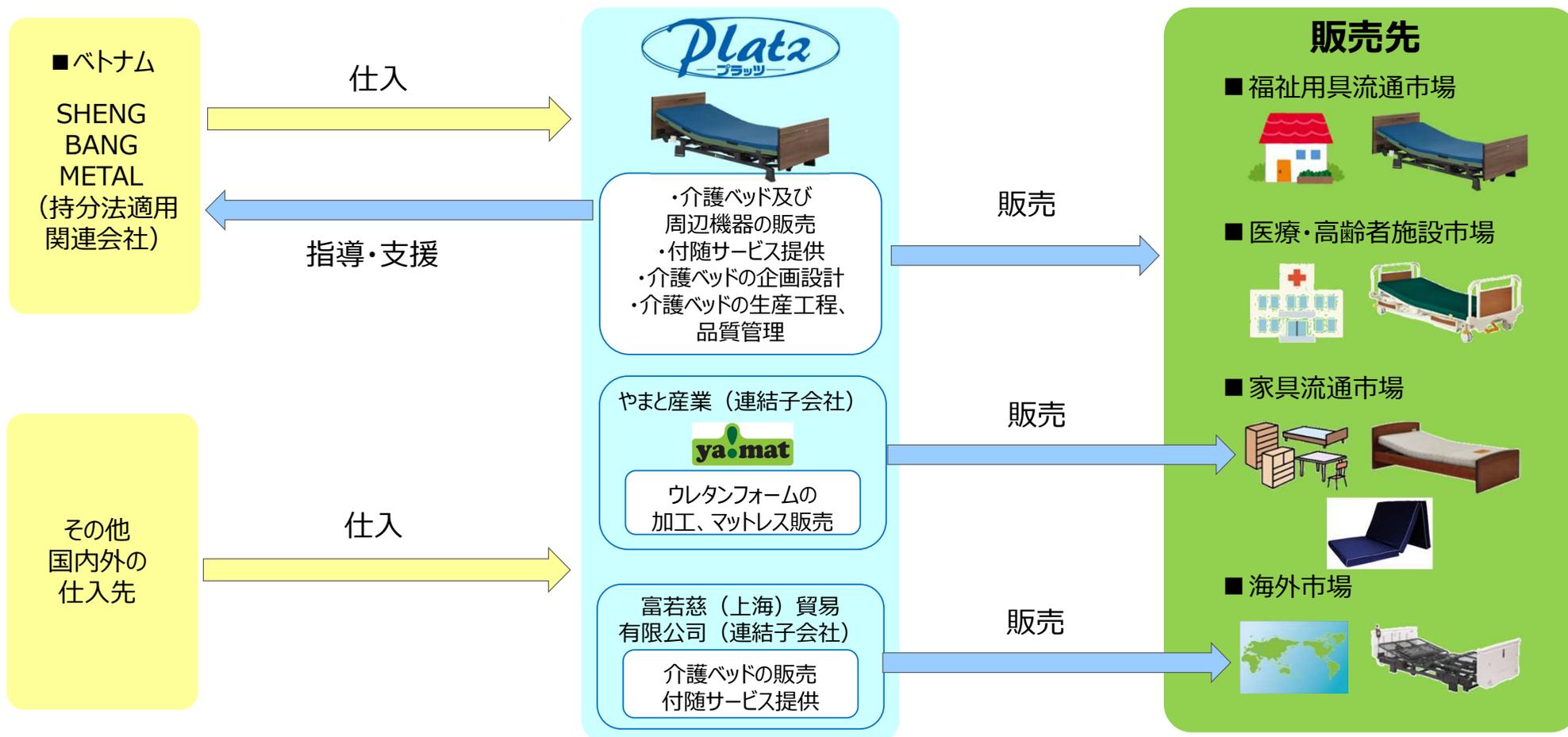
国内の各拠点にアフターサービス担当を配置。部品センター（大阪）のほか、各拠点に緊急対応用の部材を準備し、納品後も安全と安心のサービスでサポートいたします。



売上高の推移と主なトピックス

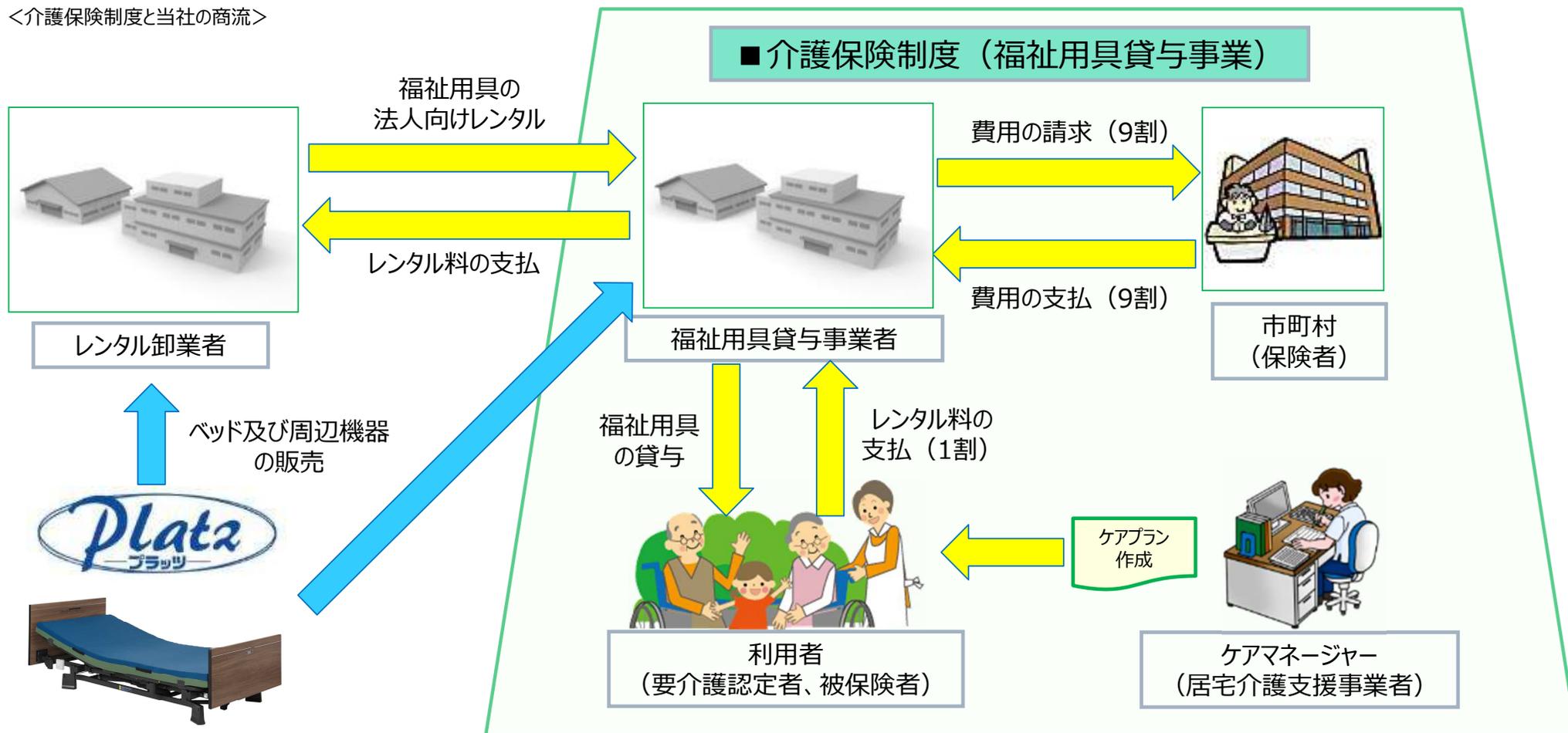


事業系統図及び販売先市場の概要

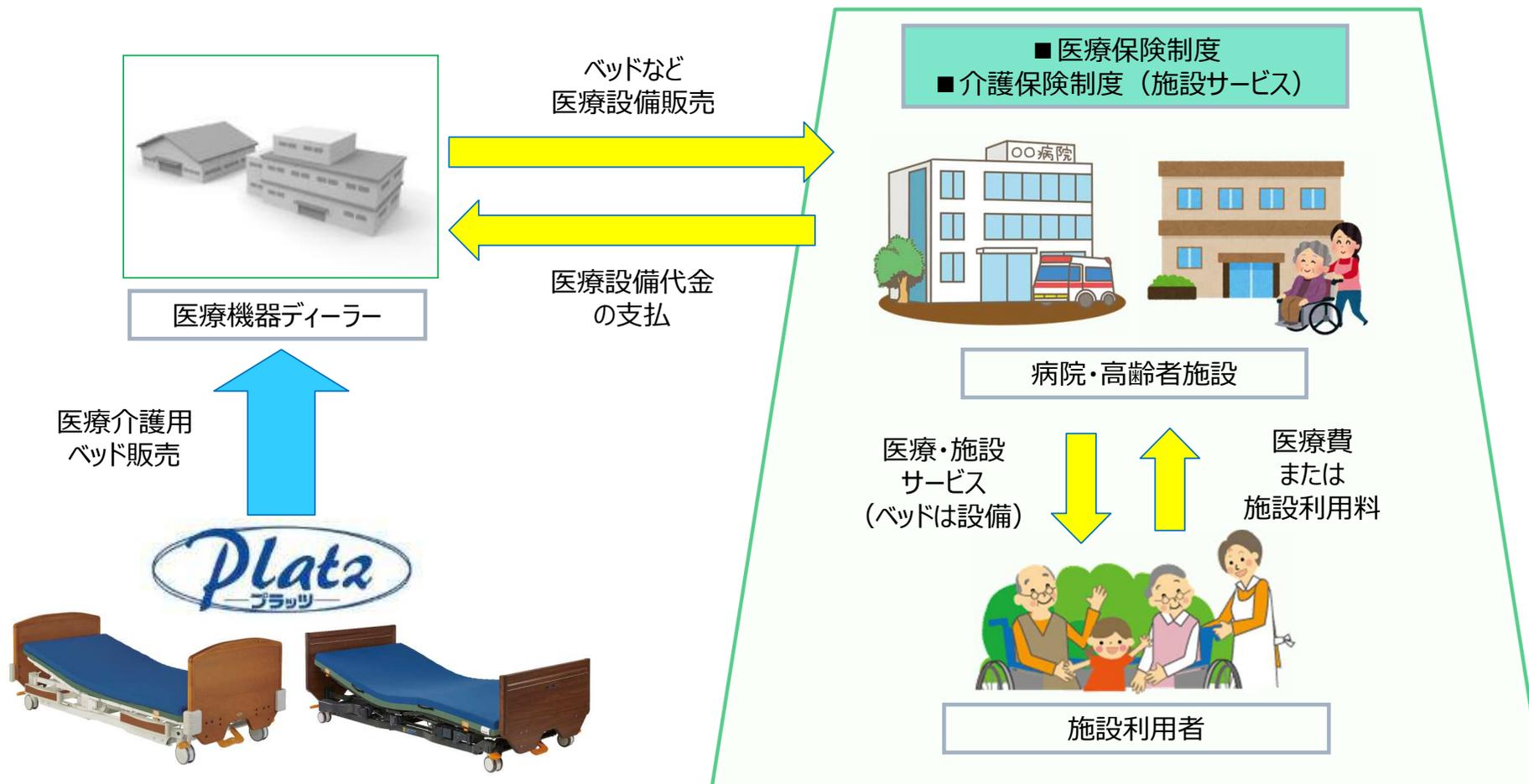


福祉用具流通市場の概要

<介護保険制度と当社の商流>



医療高齢者施設市場の概要



I . 会社概要

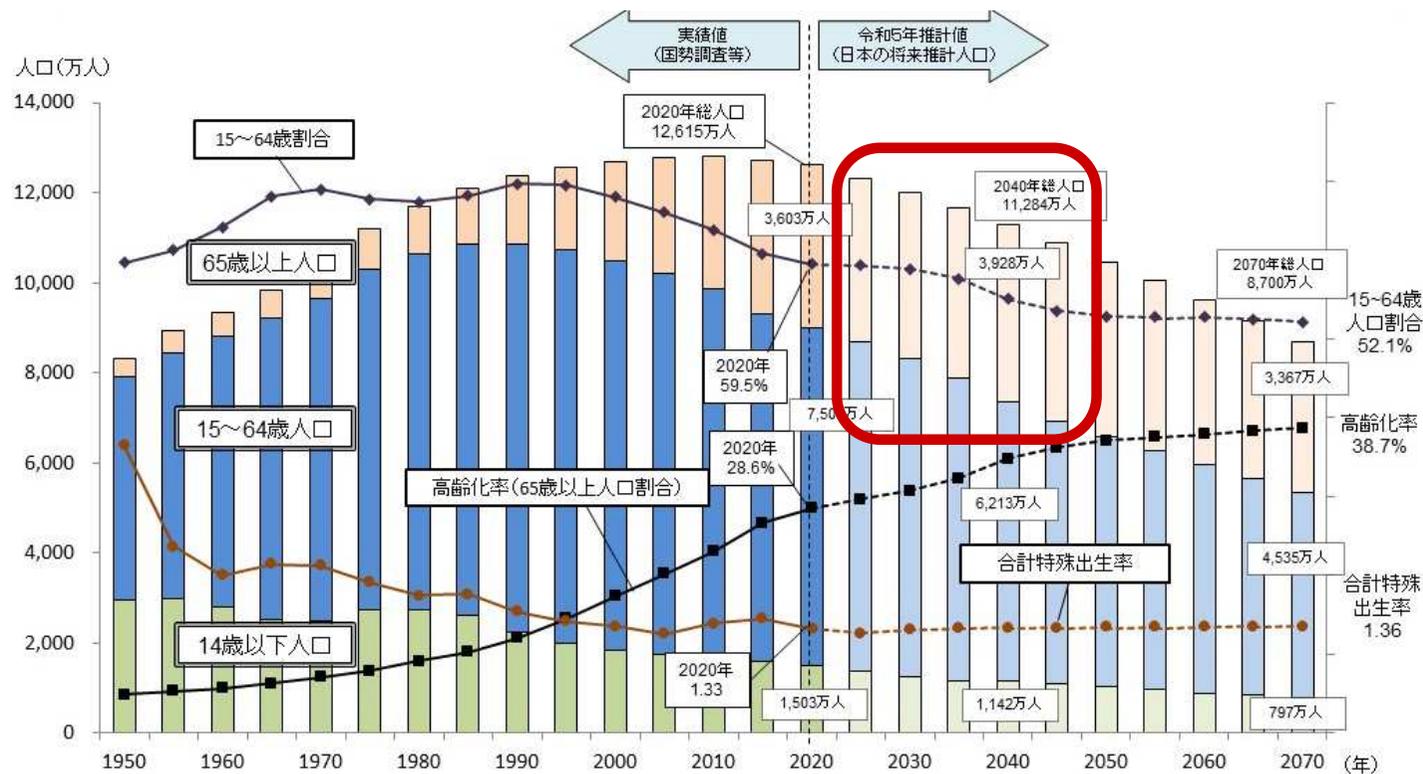
II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

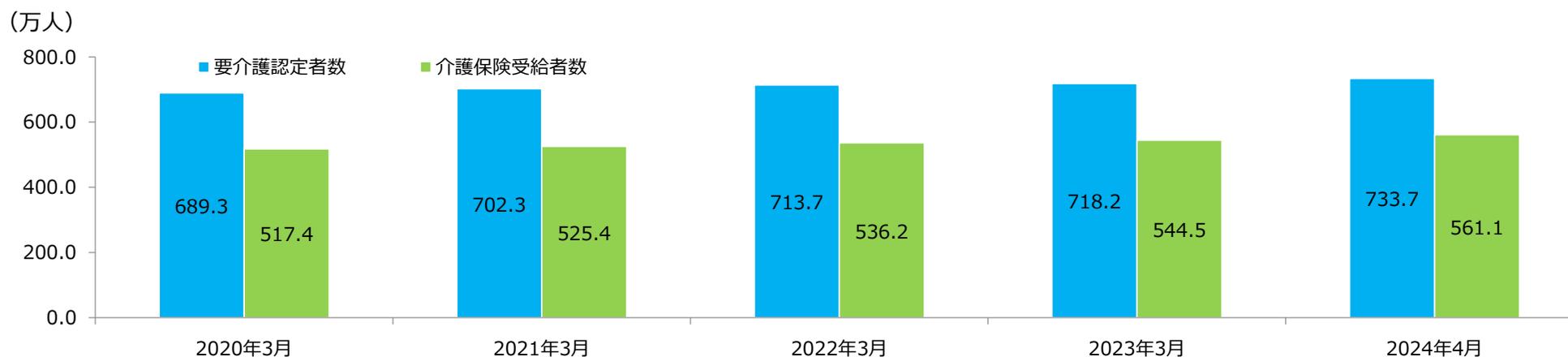
国内高齢者人口の推移



(出所) 厚生労働省HP (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html)

総人口は減少するものの、2045年まで65歳以上の高齢者人口は拡大

要介護認定者数と介護保険受給者数の推移



※2024（令和6）年3月審査分 要介護認定者数と受給者数

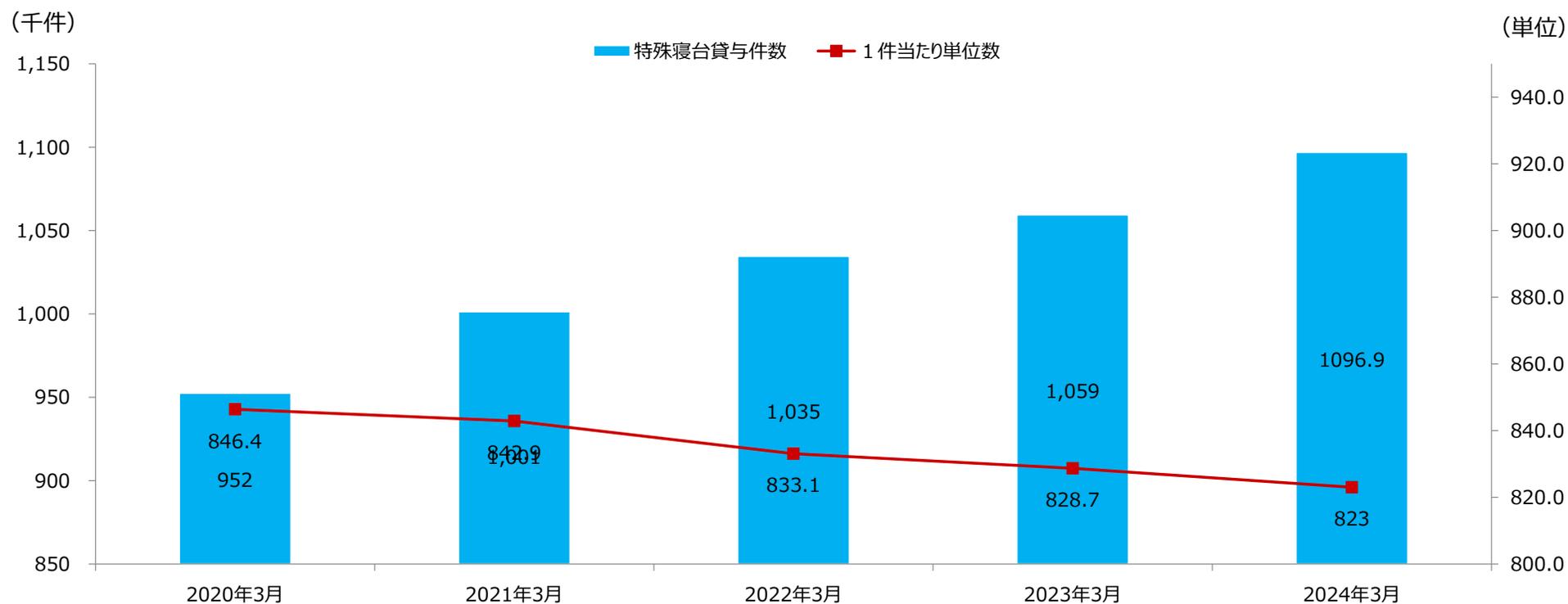
(万人)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護認定者数	733.7	104.2	101.3	150.4	122.3	96.6	95.0	63.9
介護保険受給者数	561.1	36.6	55.1	125.0	112.8	90.2	86.0	55.4

(出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報」

要介護認定者数及び介護保険受給者は増加傾向

特殊寝台貸与件数と1件当たり単位数の推移



(出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報」

特殊寝台貸与件数は増加傾向、1件当たり単位数（介護報酬）は低下

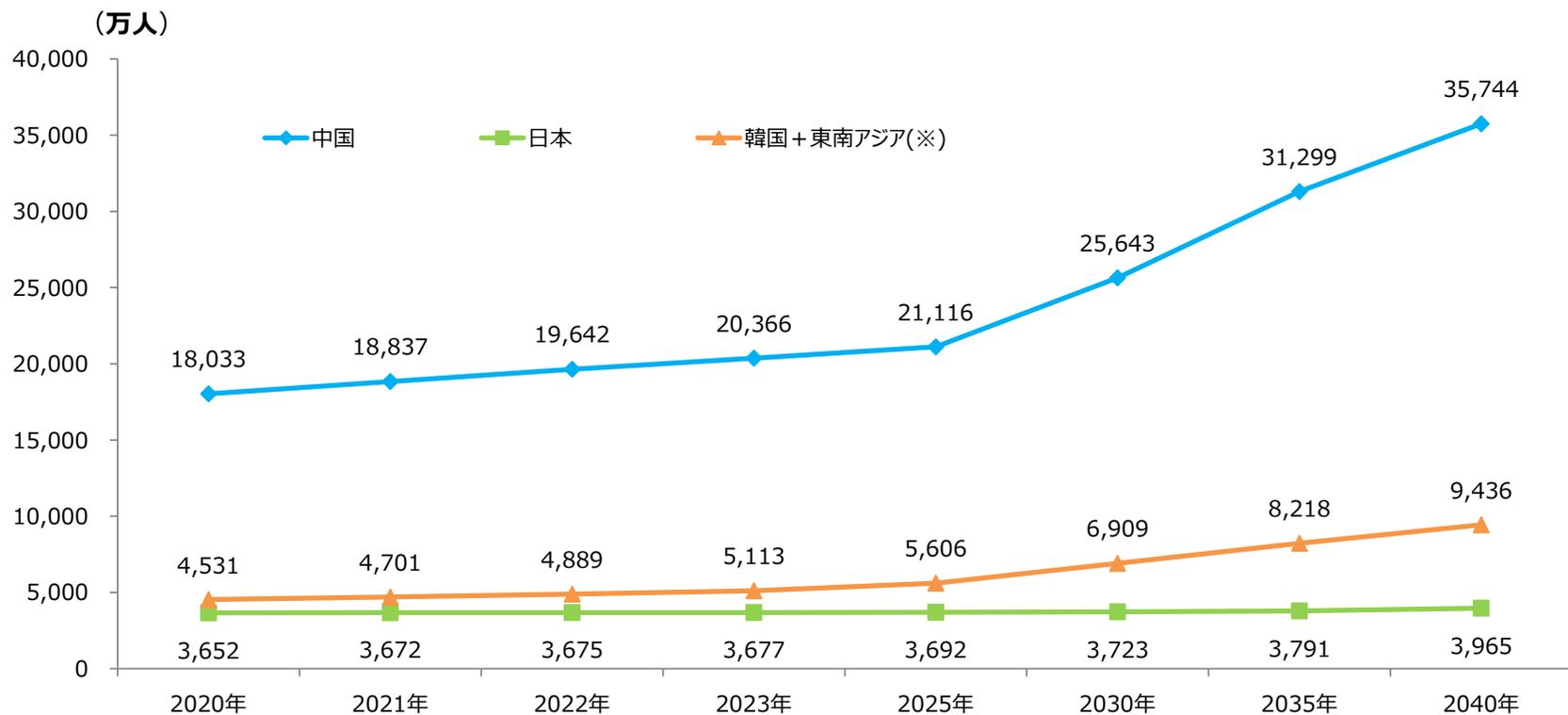
医療・介護機能の再編

	2023年（実績値）	2026年（推計値）	増減
在宅介護サービス	381万人分	407万人分	+26万人分
介護施設サービス	103万人分	108万人分	+5万人分
居住系サービス	49万人分	54万人分	+5万人分
介護サービス合計	533万人分	569万人分	+36万人分
高度急性期	16.0万床	16.2万床	+0.2万床
急性期	52.5万床	51.8万床	△0.7万床
回復期	20.4万床	21.1万床	+0.7万床
慢性期	30.3万床	29.7万床	△0.6万床
医療サービス合計	119.3万床	119.0万床	△0.3万床

（出所）：厚生労働省「第9期介護保険事業計画期間における介護保険の第1号保険料及びサービス見込み量等について」
厚生労働省「病床機能報告」

医療サービス（病床数）は減少し、介護サービス対象者が中長期的に拡大

海外市場の拡大 東アジア地域の高齢者（65歳以上）人口の推計



出所：United Nations「World Population Prospect：The 2024 Revision」
 (※) インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアの4国

中長期的に東アジア、特に中国の高齢化が急速に進む

I . 会社概要

II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

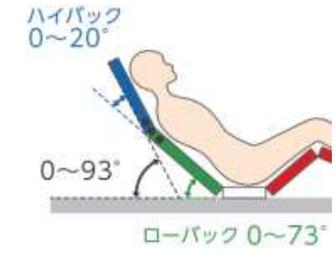
高品質への取り組み 自社グループの徹底した品質管理



SHENBANG METALでは高度な設備への投資、検査体制の厳格化、工場スタッフの教育体制を構築し、高品質かつ高機能な製品づくりを実現。また海外製造の利点を活かし、コストパフォーマンスに優れた製品の提供を可能としております。

所在地：ベトナム・ドンナイ省
2013年4月 JIS工場認証取得

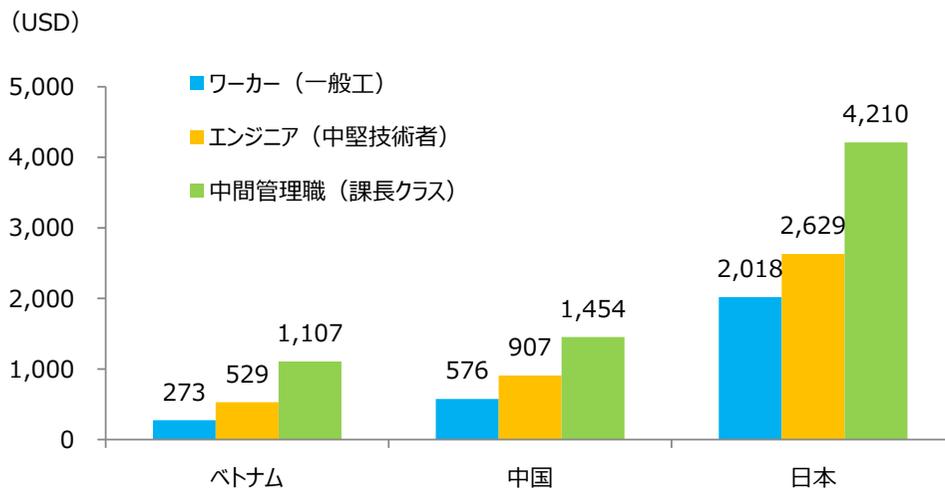
高機能への取り組み 現場の困りごとに即した商品企画・開発

製品イメージ	製品の概要
<p>■ 在宅介護用ベッド「ヨカロ」 (2022年5月発売)</p> <p>YOCARO 【ヨカロ】</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイバックサポート機能 摂食嚥下リハビリテーションのサポート、誤嚥リスクの低減が期待できます。 ● 業界最高クラスの床面高 介護の際の中腰姿勢を避け、 おむつ交換や体位変換の負担を軽減。 ● 組立部品ゼロ 組み立てしやすく部品の紛失を防ぐベッドの 設置作業の負担を軽減。   

低価格への取り組み 低コストでの開発・生産ノウハウ

①生産拠点	人件費が安価な海外（ベトナム）が主要拠点
②生産体制	海外の優良な協力工場・仕入先との協力関係によるファブレス体制
③商品企画	顧客・利用者が求める機能に的を絞った商品バリエーション

<アジアの主要都市の賃金水準比較（ドルベース）>

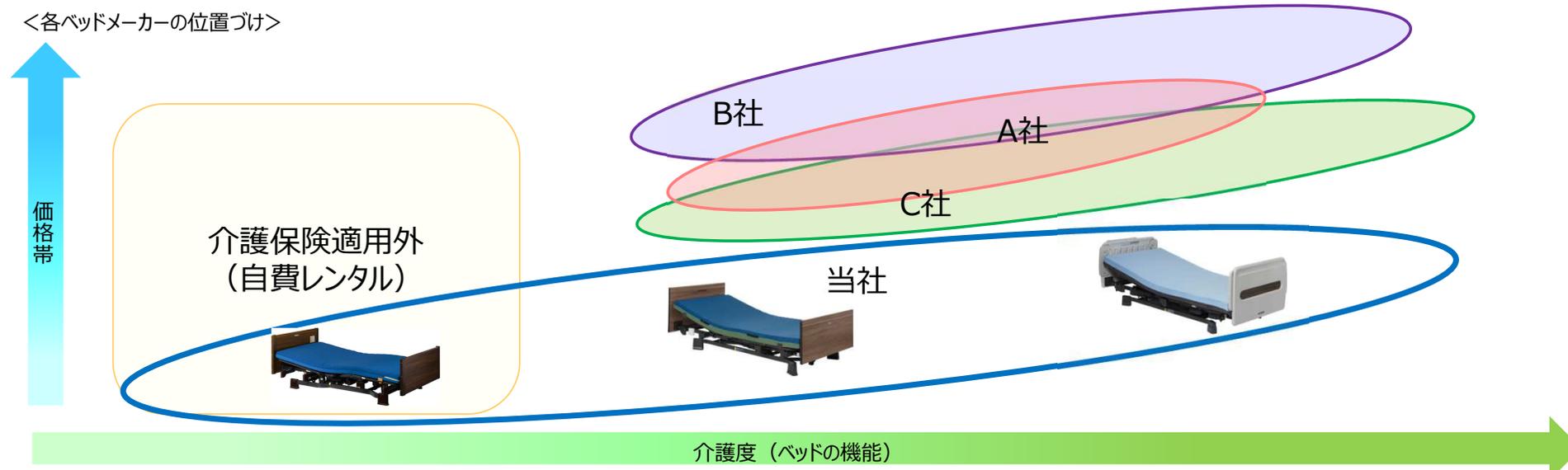


ベトナムとの賃金水準比較

- 日本との比較
およそ4分の1から7分の1
- 中国との比較
およそ半分から7割

（出所）：ジェトロ「2023年度海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」及び「2023年度 東アジア投資関連コスト比較調査」

戦略的な商品ポジショニング



要支援1、2 (機能少ない) 要介護1 (機能少ない) 要介護2 (機能中程度) 要介護3 (機能中程度) 要介護4 (機能多い) 要介護5 (機能多い)

[参考]ベッドメーカー各社「最頻/平均レンタル価格 (月額、2モーター)」の比較

商品名	最頻価格	平均価格
Miolet III	6,000円	6,280円

(出所) テクノエイド協会「福祉用具情報システム」2024年8月時点

会社	最頻価格	平均価格
A社	9,000円	8,590円
B社	10,000円	9,990円
C社	9,000円	8,530円

社会貢献活動

■「医療の届かないところに医療を届ける」 支援プロジェクト



ベッドの売上の一部を、特定非営利活動法人 ジャパンハートを通じ、国内外の貧困や医療機関の不足などにより医療が届かない地域に、医療を届ける活動を支援しています。

■「世界の子どもにワクチンを」 支援プロジェクト



プロジェクト期間 2024年7月1日～2025年6月30日

プラッツは看護・介護が必要な方や従事する方だけでなく、ワクチンを必要とする世界の子どもたちへのサポートも引き続き取り組んでまいります。

このプロジェクトは、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）への協賛を通じ、実施してまいります。本プロジェクトへの協賛もいただきたく、ふり組み申し上げます。



当社ベッドの売上の一部を、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）を通じ、開発途上国の子どもへワクチンを届ける活動を支援いたします。

I . 会社概要

II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

連結業績 前期比較

	第31期		第32期		
	金額（百万円）	売上高比	金額（百万円）	売上高比	前年同期増減率
売上高	6,312	100.0%	6,387	100.0%	1.2%
売上原価	4,514	71.5%	4,491	70.3%	△0.5%
売上総利益	1,798	28.5%	1,896	29.7%	5.5%
販売管理費	1,906	30.2%	1,858	29.1%	△2.5%
営業利益	△108	△1.7%	37	0.6%	—
経常利益	25	0.4%	187	2.9%	645.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	222	3.5%	65	1.0%	△70.5%

販売市場別実績 前期比較

	第31期		第32期		
	金額（百万円）	売上高比	金額（百万円）	売上高比	前年同期増減率
福祉用具流通市場	4,427	70.1%	4,424	69.3%	△0.1%
医療・高齢者施設市場	1,654	26.2%	1,794	28.1%	8.5%
家具流通市場	81	1.3%	51	0.8%	△37.1%
海外市場	149	2.4%	117	1.8%	△21.4%
合計	6,312	100.0%	6,387	100.0%	1.2%

連結貸借対照表 前期比較

(単位：百万円)

	第31期 期末	第32期 期末	増減額
流動資産	4,077	4,340	263
固定資産	1,947	1,934	△13
資産合計	6,025	6,274	249
流動負債	1,497	1,705	208
固定負債	1,382	1,373	△9
負債合計	2,880	3,079	199
純資産合計	3,144	3,194	50
負債純資産合計	6,025	6,274	249
※自己資本比率	52.2%	50.9%	△1.3pt

当期連結業績サマリー

①売上高

福祉用具流通市場においては、前期並みの売上高となったほか、医療高齢者施設市場においては、営業活動の強化が奏功し、前期比増となったことで全体で前期比増となった。

②営業利益

急激な円安進行により売上高総利益率にマイナスの影響があったものの、製造コストの見直しや販管費の削減により、営業利益ベースで黒字転換となった（前期は108百万円の営業損失）。

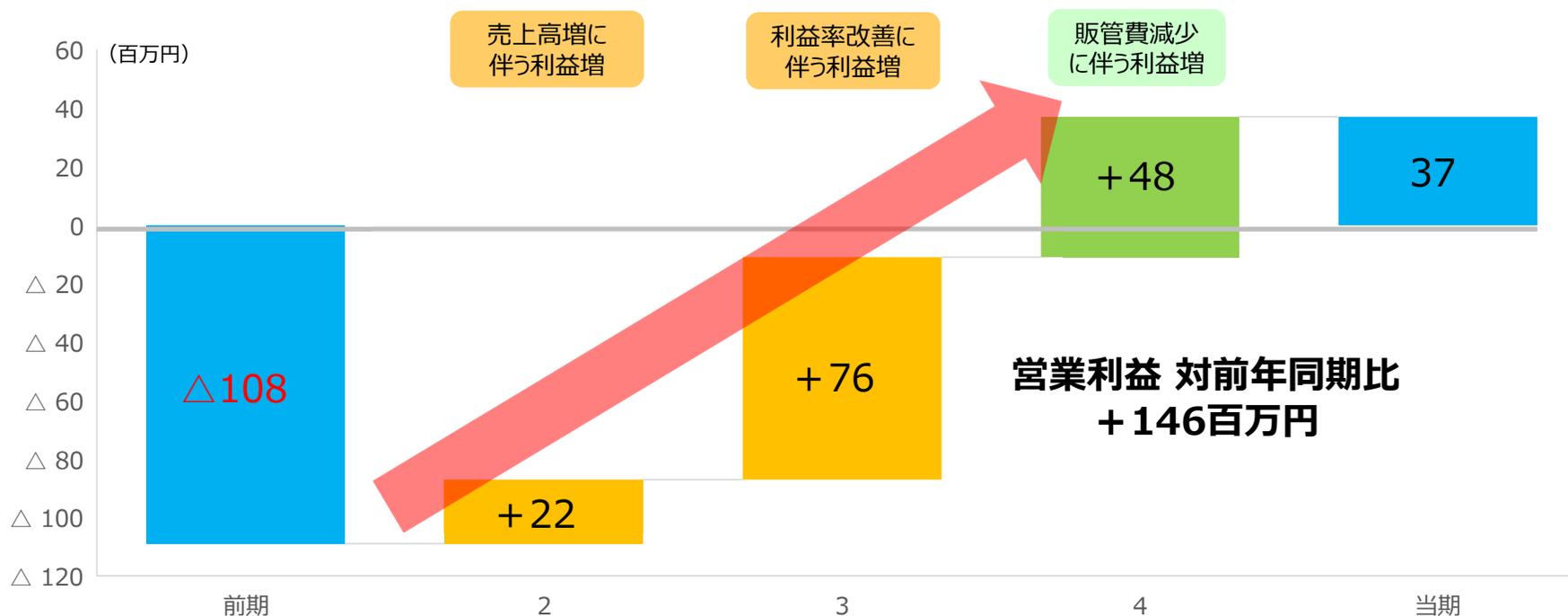
③経常利益

営業外収益で持分法による投資利益を計上したことで前期比増となった。

④親会社株主に帰属する当期純利益

繰延税金資産の一部取崩しなどを法人税等調整額に計上したことで前期比減となった。

当期営業利益の増減要因



売上高要因：主力市場の医療高齢者施設市場の売上高の増加
 利益率要因：為替レートが前期比で急激に円安傾向となったが、販売単価UPや製品コスト削減などでカバー
 販管費要因：国内物流費などの変動費の削減により前期比で減少。

株価動向



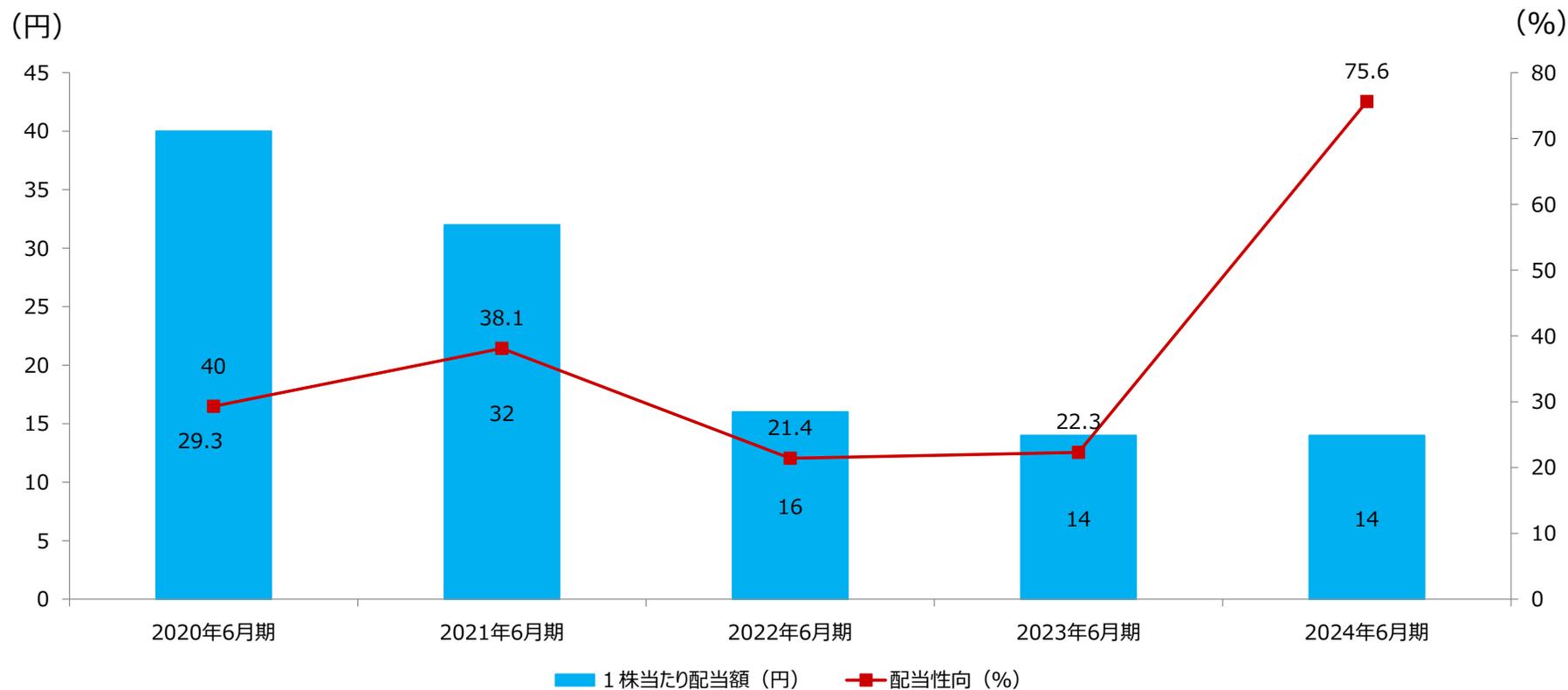
※過去の株価について、2018年4月1日付の株式分割（4分割）を反映しております。

出所：Yahoo!ファイナンス

[参考指標:2024年9月20日時点]

項目	数値
時価総額	2,444百万円
発行済株式数	3,726,000株
配当利回り	2.13%
1株配当(弊社予想)	14円00銭
PER [株価収益率]	(連) 17.90倍
PBR [株価純資産倍率]	(連) 0.73倍
EPS [一株当たり利益]	(連) 36.64
BPS [一株当たり純資産]	(連) 900.51
単元株数	100株

配当金・配当性向の推移



「配当性向30%」を基本方針として株主還元を実施

I . 会社概要

II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

中期経営方針・戦略

①メーカー機能の再強化

既存生産拠点の効率化と生産拠点の見直し
中長期的な観点からの技術向上と製品開発

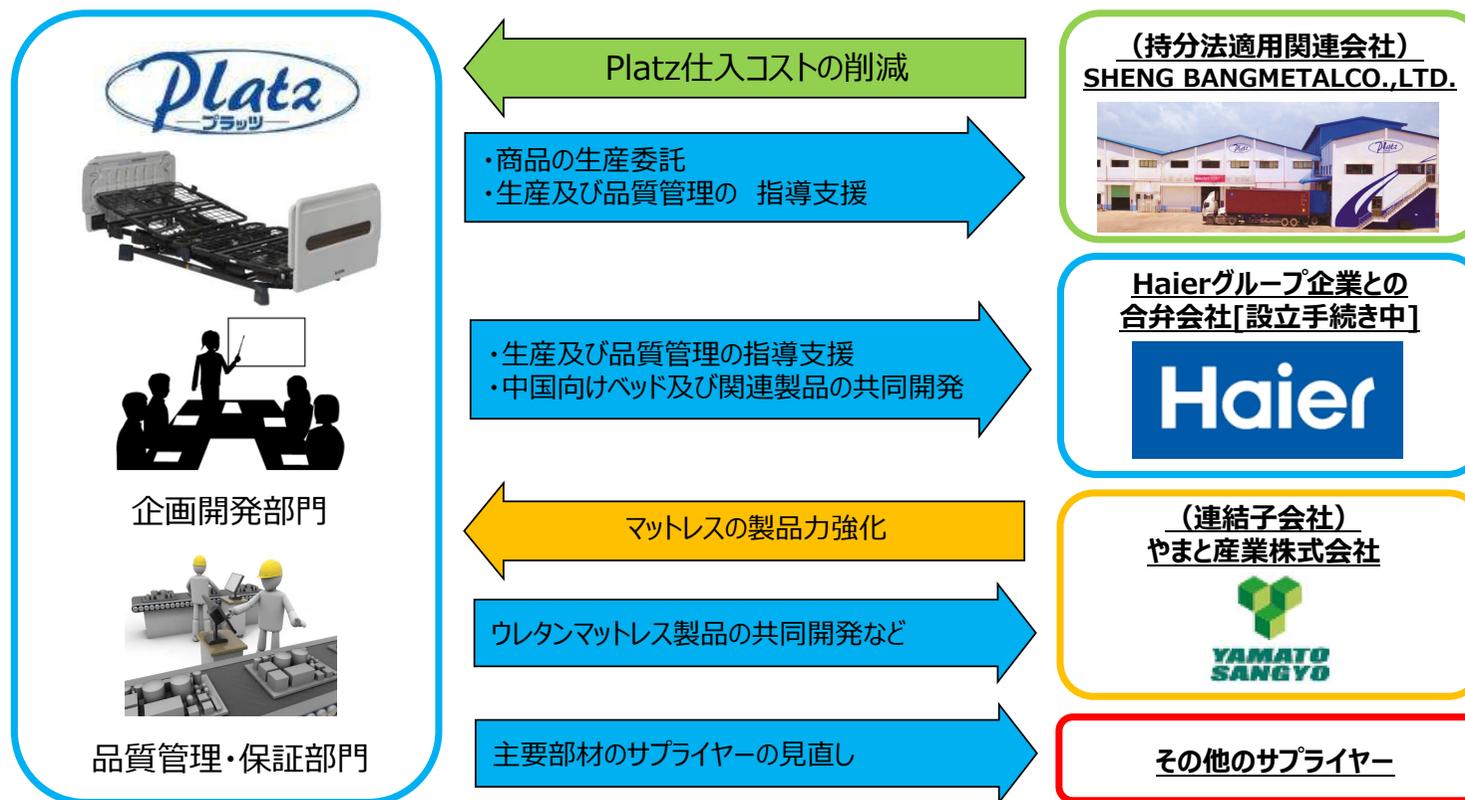
②将来の担う人材育成と活躍のサポート

③国内既存市場の維持拡大と新分野へのチャレンジ

ベッド関連商品及び新分野の製品展開による収益源の拡大

④海外（中国、東アジア、東南アジア）市場の強化

①メーカー機能の再強化



Haierグループ企業との合併会社と連結子会社のやまと産業が新たに当社グループに加わることで中国市場向けの製造開発拠点と日本国内向けマットレスの製造開発拠点を拡充
また、主要部材に関するサプライヤーの見直しも積極的に進めている

② 将来を担う人材育成と活躍のサポート

■ 成長戦略を担うマネジメント人材の若返りと人材育成を推進

- ・組織の若返りを促進する評価・報酬制度の整備
- ・部長職中心の経営戦略策定会議の運営
- ・若手社員を中心とした各種プロジェクト、特任チームの運営

■ 人材確保と働きやすさ向上のための社内環境整備

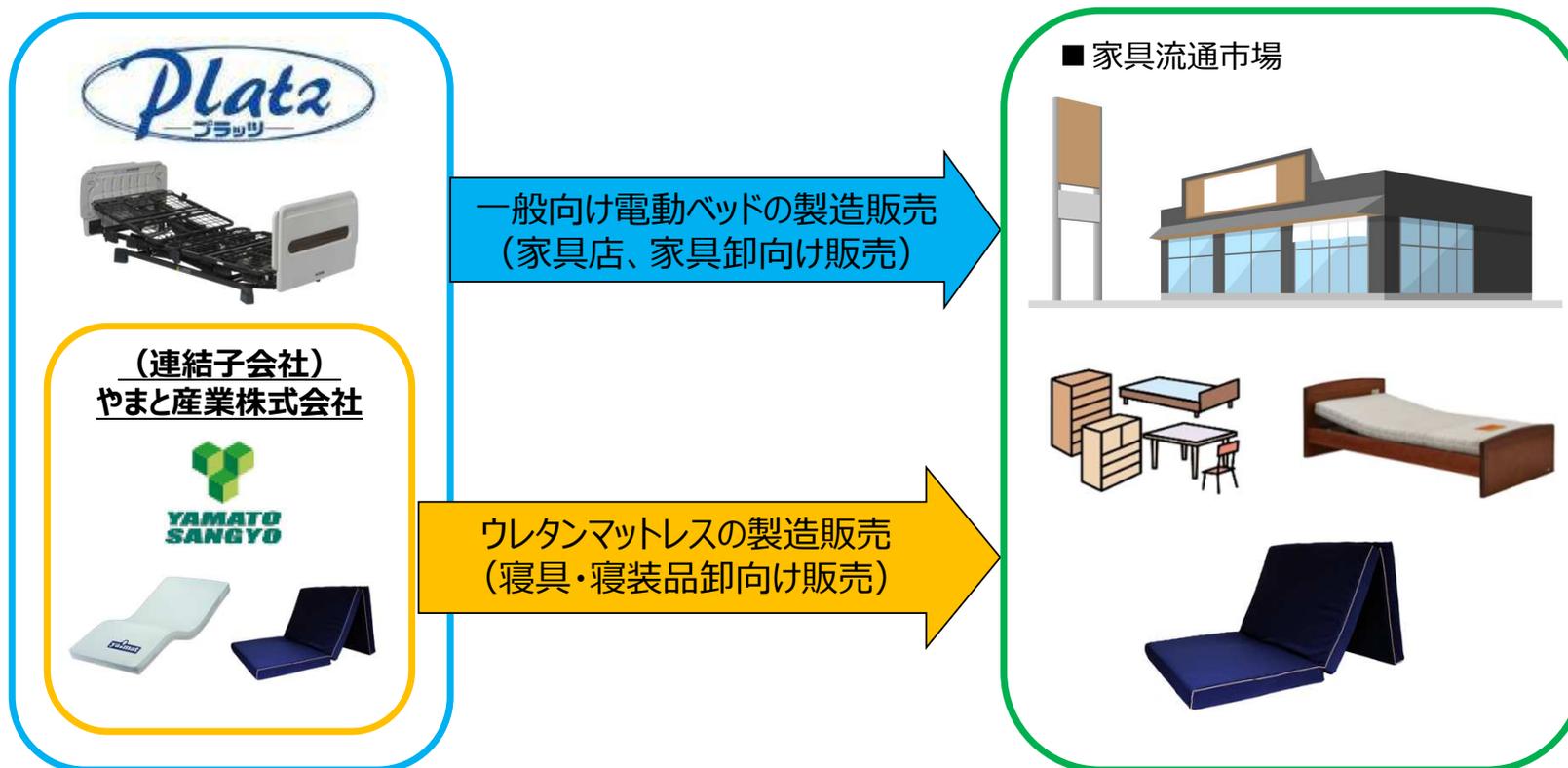
- ・経営層と社員との定期ミーティングなど対話の推進
- ・テレワークなどの柔軟な働き方の推進

③国内既存市場の維持拡大と新分野へのチャレンジ

製品イメージ	製品の概要
<p>■ 据え置き型手すり「よかレール」(2023年3月発売)</p>  <p>据え置き型手すり よかレール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 5段階の高さ調整機能 手すりの高さは4cm刻みで70~86cmの高さに5段階で調節でき、幅広い身長のご利用者に対応します。 横手すりは4本あるので、身長や姿勢に応じて好きなところを握ることができます。 ● 握りやすい手すり 手すりの太さは、握りやすく力が入れやすい直径3.2cmです。スチール芯材に樹脂をコーティングした、公共施設などでも採用されている材質で強度と握り心地を両立させています。 傷が付きにくく、木目調で汚れが目立ちづらい工夫をしています。  

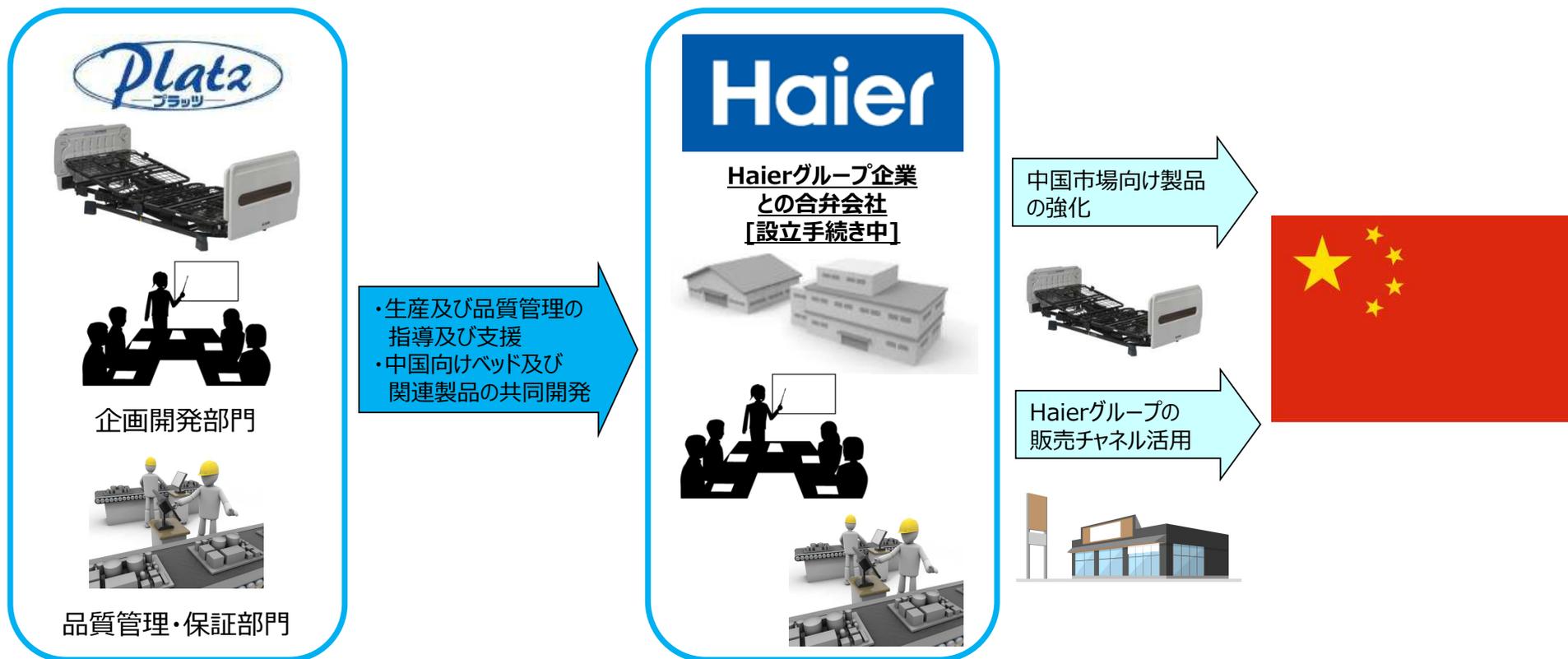
新たな福祉用具の分野となる「手すり」の製造販売にチャレンジ

③国内既存市場の維持拡大と新分野へのチャレンジ



やまと産業(株)の子会社化により、低迷していた家具流通市場に「寝具販売チャンネル」が追加
今後、マットレスの製品力強化及びラインナップの拡充により、更なる収益拡大を図る

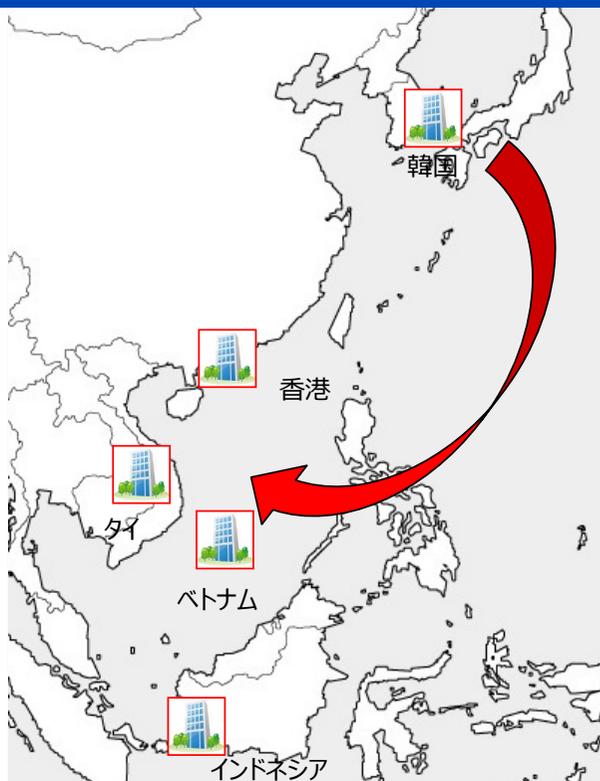
④ 海外市場（中国）の強化



Haierグループ企業との合併事業により中国市場向け製品を強化しつつ、
Haierグループの販売チャネルを活かして拡販を図る

④ 海外市場（東アジア・東南アジア）の強化

東・東南アジアの代理店網イメージ



■ 病床数比較
 東南アジア3国と日本との比較
3国で日本のおよそ80%の市場規模

	病院施設数（施設）	病床数（万床）
ベトナム	1,317	26
タイ	1,448	16
インドネシア	2,985	38
日本	8,355	108

出所：経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業 医療国際展開カントリーレポート」

コロナ影響がなくなり、東・東南アジアは営業活動及び東南アジアでの代理店開拓を再開

中期経営計画 定量目標 経営計画

科目	第33期 (2024年7月—2025年6月)			第34期 (2025年7月—2026年6月)			第35期 (2026年7月—2027年6月)		
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)
売上高	7,800	100.0	122.1	8,500	100.0	109.0	8,500	100.0	107.1
営業利益	100	1.3	266.7	500	5.9	500.0	550	6.0	110.0
経常利益	160	2.1	85.4	550	6.5	343.8	600	6.6	109.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	1.7	197.9	350	4.1	269.2	400	4.4	114.3

※上記数値の為替前提は「1ドル = 152円」となります。

中期経営計画 定量目標 経営計画の達成状況

(単位：百万円)

今回開示 2024年8月8日 公表分 【計画為替レート】 1ドル=152円		第31期 (実績) 1ドル=134.97円	第32期 (実績) 1ドル=146.19円	第33期 (計画)	第34期 (計画)	第35期 (計画)
	売上高	6,312	6,387	7,800	8,500	9,100
営業利益	△108	37	100	500	550	
経常利益	25	187	160	550	600	
親会社株主に帰属 する当期純利益	222	65	130	350	400	

前回開示 2023年8月10日 公表分 【計画為替レート】 1ドル=135円		第31期 (計画) ※	第32期 (計画)	第33期 (計画)	第34期 (計画)
	売上高	7,000	7,100	7,700	8,500
営業利益	△270	100	300	450	
経常利益	△240	150	350	500	
親会社株主に帰属 する当期純利益	△250	120	250	350	

※. 2022年8月10日公表の業績予想値（想定レート：1ドル=135円）となり、同日に中期経営計画は取下げ及び公表の延期を行っております。

32期実績：福祉用具流通市場の主力商品及び医療市場の低迷が主要因で売上高が計画未達、
また、想定為替レート以上の円安傾向となったの影響で営業利益が計画未達
33期以降計画：為替状況、やまと産業の子会社化及び32期実績に基づいて計画を見直し

中期経営計画 定量目標 市場別売上高

	第33期 (2024年7月—2025年6月)			第34期 (2025年7月—2026年6月)			第35期 (2026年7月—2027年6月)		
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)
福祉用具流通市場	4,710	60.4	106.5	5,100	60.0	108.3	5,450	59.9	106.9
医療・高齢者施設市場	1,900	24.4	105.9	2,120	24.9	111.6	2,250	24.7	106.1
家具流通市場	1,040	13.3	—	1,180	13.9	113.5	1,300	14.3	110.2
海外市場	150	1.9	127.4	100	1.2	66.7	100	1.1	100.0
合計	7,800	100.0	122.1	8,500	100.0	109.0	9,100	100.0	107.1

中期的に福祉用具流通市場以外の市場売上構成比を向上させ、収益の拡大と経営の安定化を図る

中期経営計画 定量目標 市場別売上高の達成状況

(単位：百万円)

今回開示 2024年8月8日 公表分		第31期 (実績)	第32期 (実績)	第33期 (計画)	第34期 (計画)	第35期 (計画)
	福祉用具流通市場	4,427	4,424	4,710	5,100	5,450
医療・高齢者施設市場	1,654	1,794	1,900	2,120	2,250	
家具流通市場	81	51	1,040	1,180	1,300	
海外市場	149	117	150	100	100	

前回開示		第31期 (計画) ※	第32期 (計画)	第33期 (計画)	第34期 (計画)
	福祉用具流通市場			4,800	5,100
医療・高齢者施設市場			2,000	2,200	2,450
家具流通市場			80	40	50
海外市場			220	360	360

※第31期計画は、中期経営計画の取下げ及び公表の延期したため記載しておりません。

32期実績：福祉用具流通市場では主力商品の低迷、医療高齢者施設市場では病院市場が低迷し、計画未達
 33期以降計画：やまと産業の子会社化で家具流通市場は増収、その他の市場は32期実績を元に下方修正

中期経営計画 参考：主要市場の想定シェア率

	第32期 計画 (2023年7月—2024年6月) ※2	第32期 実績 (2023年7月—2024年6月)			市場全体の 年間出荷台数 【当社想定】
	台数(台)	台数(台)	計画比 (%)	想定当社 シェア (%)	想定台数 (台)
福祉用具流通市場	31,000	28,500	91.9	23.8	120,000 ※3
医療・高齢者施設市場	13,600	11,600	85.3	9.7	120,000 ※4

※1. 100台以下は切り捨てた数値で記載及び算出しております。

※2. 第32期計画は2023年8月8日公表の業績予想に基づいたものとなります。

※3. 福祉用具流通市場の年間出荷台数の想定値は、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」の特殊寝台貸与件数の推移に基づいて算出しております。

※4. 医療・高齢者施設市場の年間出荷台数の想定値は、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」の施設サービス受給者数、同省「第9期介護保険事業計画」の介護施設サービス見込み量、同省「医療施設動態調査」の病床数、それぞれの推移に基づいて算出しております。

国内販売体制の強化により、福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場のシェア拡大を図る

中期経営計画 定量目標 株価指標

指標	第33期 (2024年7月—2025年6月)	第34期 (2025年7月—2026年6月)	第35期 (2026年7月—2027年6月)
1株当たり利益 ※1	36円	98円	112円
1株当たり配当 ※1.2	14円	30円	33円
株主資本利益率(ROE) ※3	4.7%	12.9%	13.4%
総資産利益率(ROA)	2.3%	6.5%	7.1%

※1. 第32期末の発行済株式総数（自己株式を除く）3,545,406株に基づき、1円未満を切り捨てて算出しております。

※2. 弊社の配当方針である「配当性向30%」に基づいて算出しております。

※3. 当社の経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を客観的に判断するため、当社はROEを中期的な判断指標としております。
また、その旨を有価証券報告書に記載しております。

中期経営計画 定量目標 株価指標の達成状況

今回開示 2024年8月8日 公表分 【計画為替レート】 1ドル=152円		第31期 (実績)	第32期 (実績)	第33期 (計画)	第34期 (計画)	第35期 (計画)
	1株当たり利益	62.85円	18.52円	36円	98円	112円
	1株当たり配当	14円	14円	14円	30円	33円
	株主資本利益率 (ROE)	7.3%	2.1%	4.7%	12.9%	13.4%
	総資産利益率 (ROA)	0.4%	3.0%	2.3%	6.5%	7.1%

前回開示 2023年8月10日 公表分 【計画為替レート】 1ドル=135円		第31期 (計画) ※	第32期 (計画)	第33期 (計画)	第34期 (計画)
	1株当たり利益	△70.79円	33円	70円	98円
	1株当たり配当	0円	14円	21円	29円
	株主資本利益率 (ROE)	—	3.8%	8.8%	11.0%
	総資産利益率 (ROA)	—	2.0%	4.7%	6.3%

※. 2022年8月10日公表の配当予想値（想定レート：1ドル=135円）となり、同日に中期経営計画は取下げ及び公表の延期を行っております。

32期実績：当期純利益が計画未達となった影響で1株当たり利益は計画未達、配当及びROAは計画達成
 33期以降計画：33期は前回開示から下方修正の目標となったが、34期は前回から上方修正の目標を設定

中期経営計画の遂行に関する主要リスクと対応方針

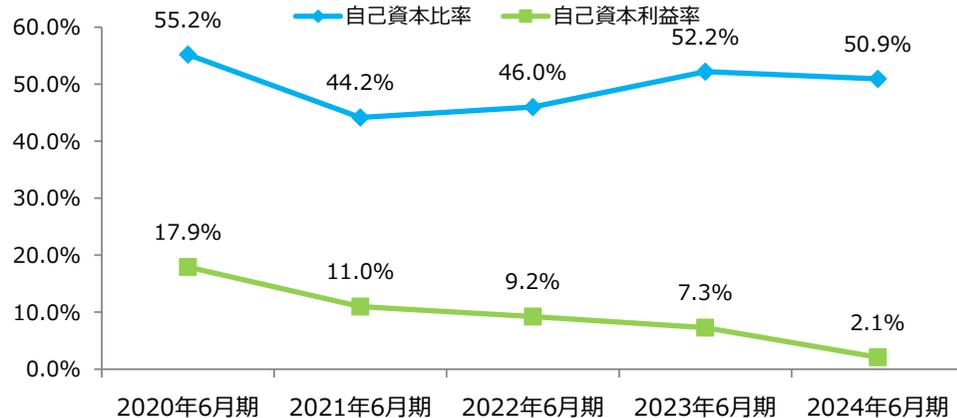
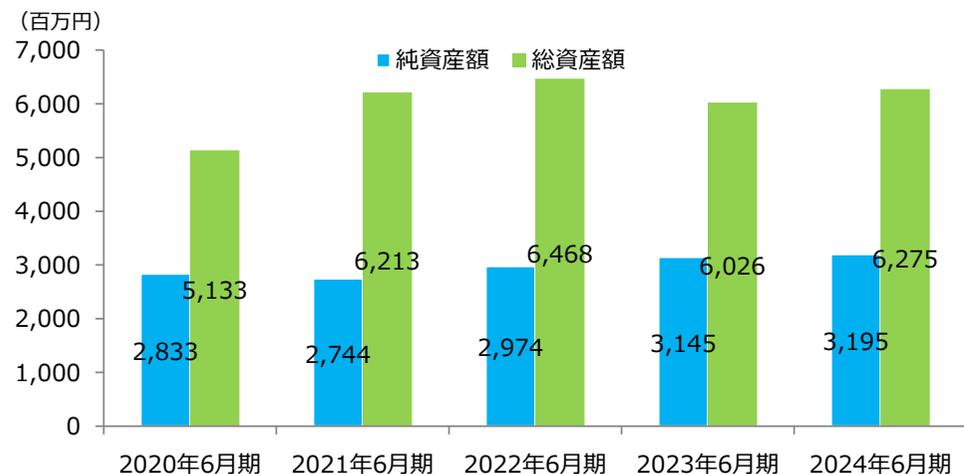
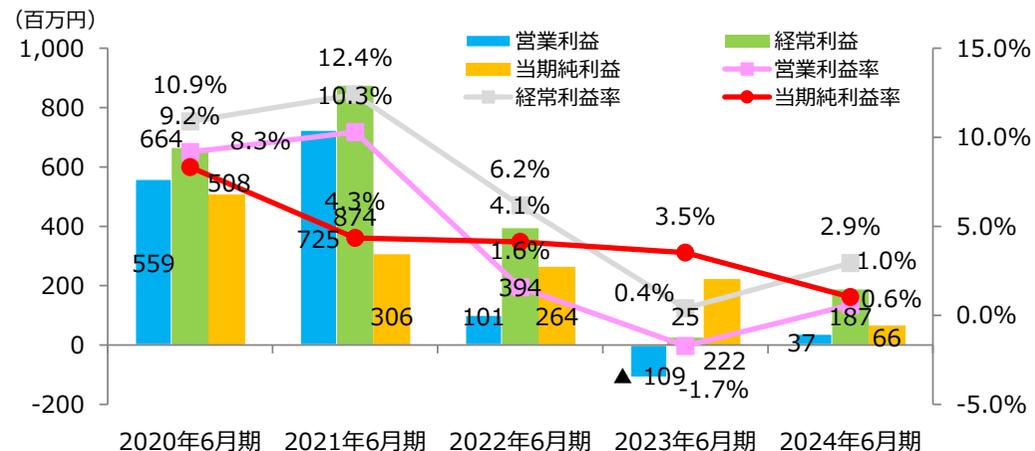
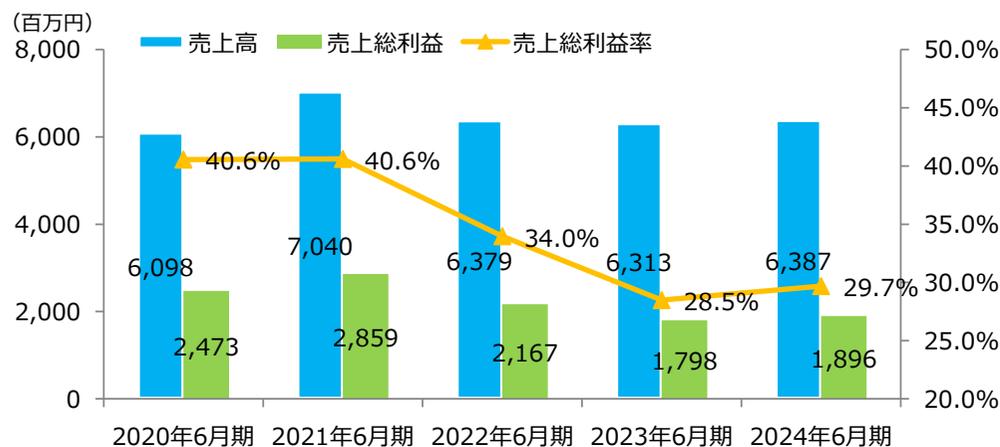
	リスクの概要	発生可能性	影響	対応方針
介護保険制度の改正リスク	介護保険制度の改正により、福祉用具貸与事業（レンタル）の該当者が減少し、販売先の需要が減退するリスク	低い	大	福祉用具貸与制度の改正の影響がほぼない医療・高齢者施設市場と海外市場の強化を行っているほか、M&Aにより事業ポートフォリオの構築を図っております。
為替レートの変動リスク	ベトナムで生産し、主に日本国内で販売するため、為替レートが円安傾向となった場合に利益率が低下するリスク	中程度	大	為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行うことでリスクの低減を図っております。
知的財産の管理に係るリスク	当社保有の知的財産については、技術・ノウハウの流出による競争力低下リスク。また、他社保有の知的財産の侵害による訴訟リスク。	—	大	当社保有の知的財産については、戦略的な権利取得によりリスク管理を行っております。
生産・調達リスク	生産拠点及び仕入先がベトナムに集中・依存しており、また、関連会社など特定の仕入先の集中・依存していることによる生産・調達リスク	中程度	大	サプライチェーンの再構築を図っていくことにより、リスクを低減してまいります。

※上記は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

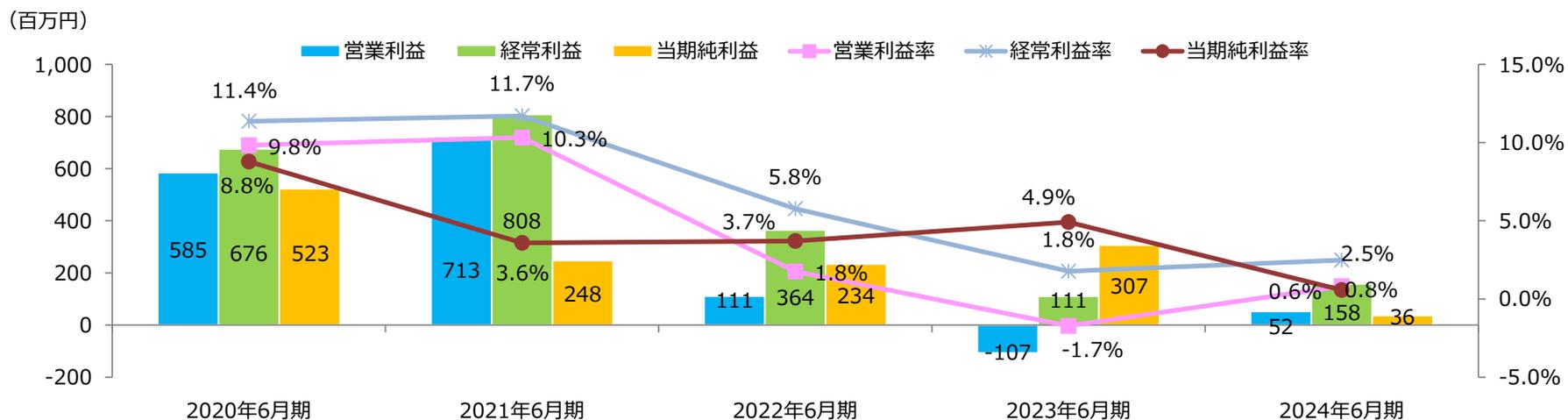
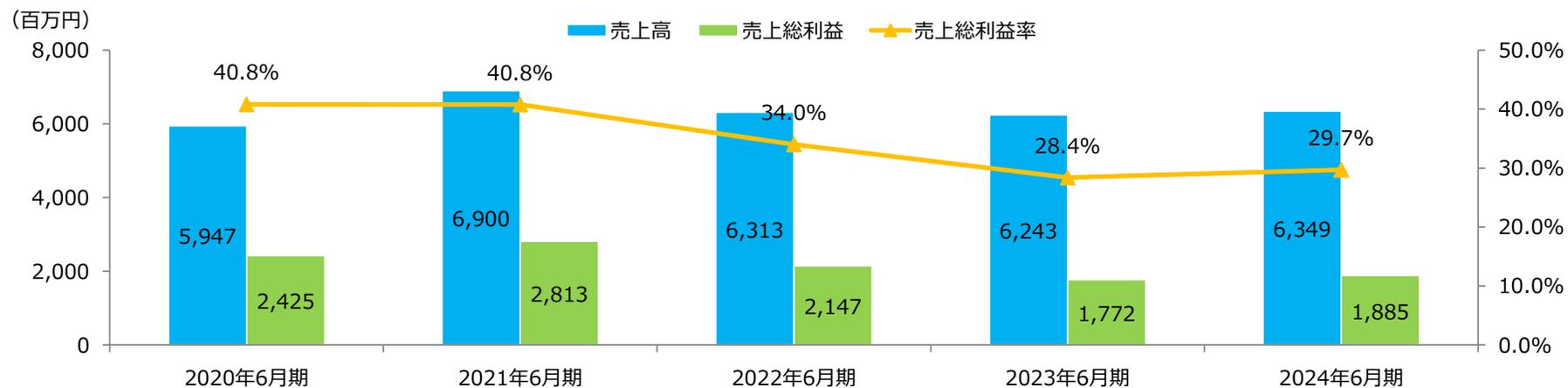
[参考資料]

- 連結業績推移（直近5期分）
- 単体業績推移（直近5期分）

連結業績推移 (直近5期分)



単体業績推移（直近5期分）



本資料の取り扱いについて

将来見通しに関する注意事項

- 本資料に含まれている将来の見通しに関する記述は、本資料作成時点において入手可能な情報を基にした判断及び仮定に基づいて作成されたものであり、その正確性を保証するものではありません。また、本資料には独立した公認会計士または監査法人による監査を受けていない財務数値が含まれています。
- 実際の業績は、これらの判断及び仮定に含まれる様々な不確定要素、リスク要因の変更や経済環境の変動などにより、見通しと大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。
- 本資料のアップデートは今後1年に1回を行うものとし、毎年9月中を目途として開示を行う予定です。
- お問い合わせ：investor_relations@platz-ltd.co.jp